

経済産業省
大規模HEMS情報基盤整備事業
九州地区 事業推進概要のご説明



福岡県みやま市・株式会社 エプロ
2014年7月30日

©2014 MIYAMA-CITY, EPCO Co.,Ltd. ALL RIGHT RESERVED.

大規模HEMS
情報基盤整備事業
の概要紹介

©2014 MIYAMA-CITY, EPCO Co.,Ltd. ALL RIGHT RESERVED.

【背景】

一般家庭に節電を促すにはエネルギーマネジメントによる対策が必要ですが、それには個別散在している家庭を集客するアグリゲータの役割が重要になります。

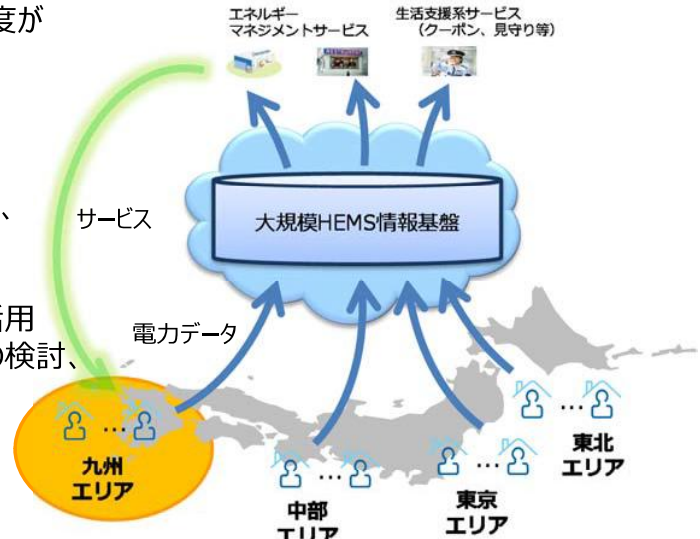
しかし、一般家庭において、アグリゲータが参入しエネルギーマネジメントを行うことで、家庭とアグリゲータの双方において、経済的メリットを得られる状況に現段階ではありません。

対策としては、サービスコストが低減し、経済的メリットが高まることで（エネマネの効果）、家庭のエネルギーサービスに関する受容度が向上することが期待されています。

【目的】

①大規模なHEMS情報基盤を構築
⇒エネマネを司るHEMSの普及加速で、省エネやピーク対策に貢献します。

②電力データの取得、電力データの利活用に係るプライバシー上の取り扱い方法の検討、指針策定を行います。



©2014 MIYAMA-CITY, EPCO Co.,Ltd. ALL RIGHT RESERVED.

①大規模HEMS情報基盤の構築

- ・全国1万4千世帯にHEMSを導入
- ・クラウド管理する情報基盤システムを構築
- ・九州電力エリアでは、福岡県みやま市において、約2,000世帯にHEMSを導入

②大規模HEMS情報基盤の標準化検討

- ・API (Application Programming Interface) の標準化
- ・複数のHEMSおよびHEMS利活用事業との円滑な情報受け渡しの実現

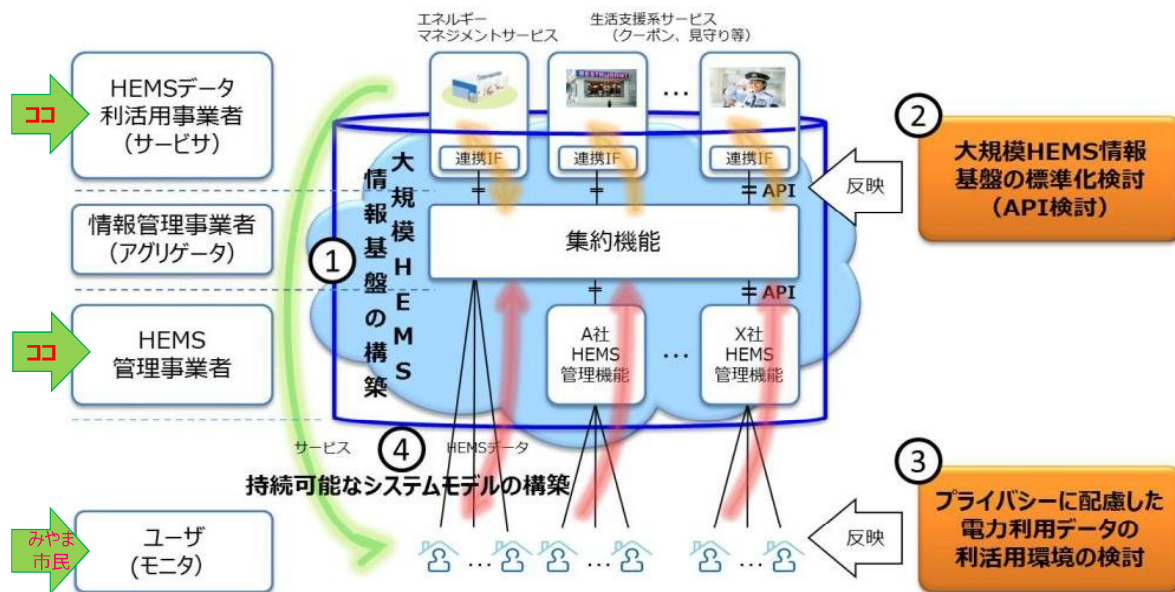
③プライバシーに配慮した電力利用データの利活用環境の検討

- ・消費者が安心できる電力データの利活用環境の整備

④持続可能なシステムモデルの構築

- ・低コストな基盤構築・運用の在り方を追求
- ・提供されるサービスの受容性などを検証し、事業環境を検討

©2014 MIYAMA-CITY, EPCO Co.,Ltd. ALL RIGHT RESERVED.

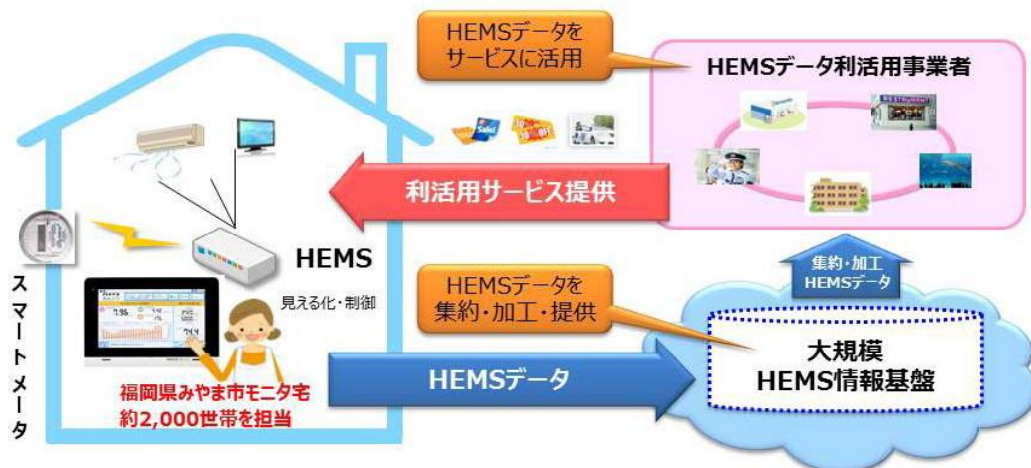


1. 生活支援系サービスプラットフォーム

- ① 先進的な技術を活用した安価な基盤の構築
- ② 利用しやすいデータ利活用環境を整備

2) エネルギーマネジメントプラットフォーム

- ① HEMSデータ利活用によるHEMS管理コストの低減+付加価値化 (データ分析・加工等)
- ② みやま市では、将来的な電力小売り事業との連携を想定し、(株)エプコと共同した「仮想電気料金プランと電気クーポンサービス」や「太陽光余剰電力買取サービス」などを提供し実効性を検証



なぜ、福岡県みやま市が
本事業に選ばれたのか？

©2014 MIYAMA-CITY, EPCO Co.,Ltd. ALL RIGHT RESERVED.



福岡県みやま市とはこんな町です！

5

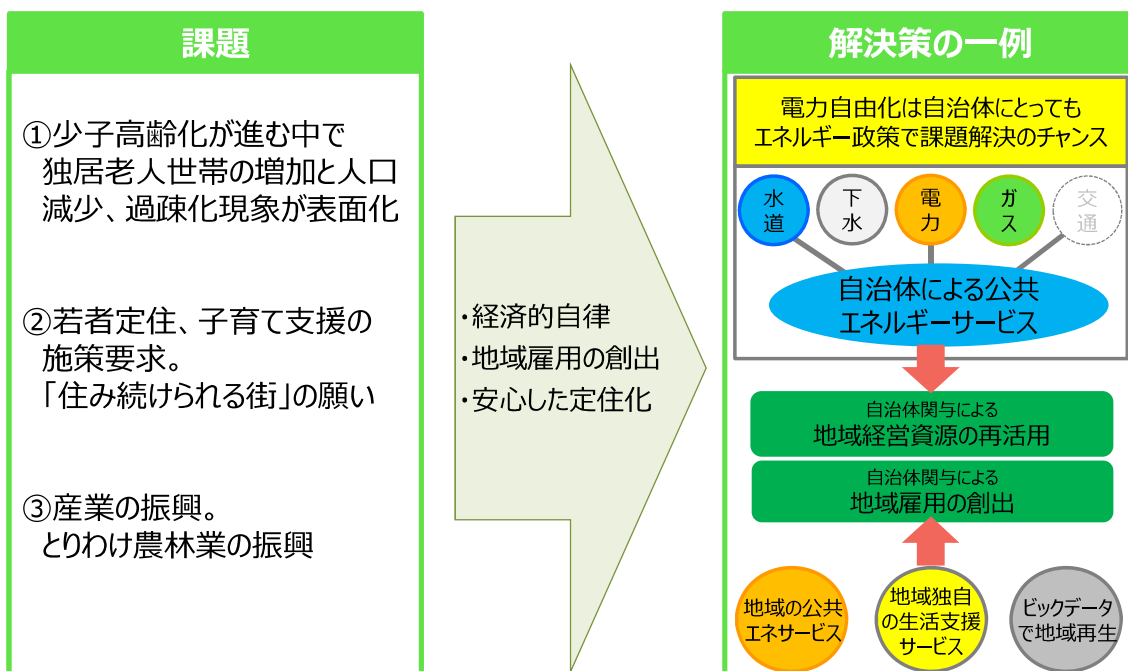
福岡県みやま市は人口約4万人（約1.4万世帯）福岡市の南約50kmに位置しています



少子高齢化が進み、
農林業が主要産業
の地方都市が、
なぜ電力小売りの
先端実証事業に
選ばれたのか？

©2014 MIYAMA-CITY, EPCO Co.,Ltd. ALL RIGHT RESERVED.

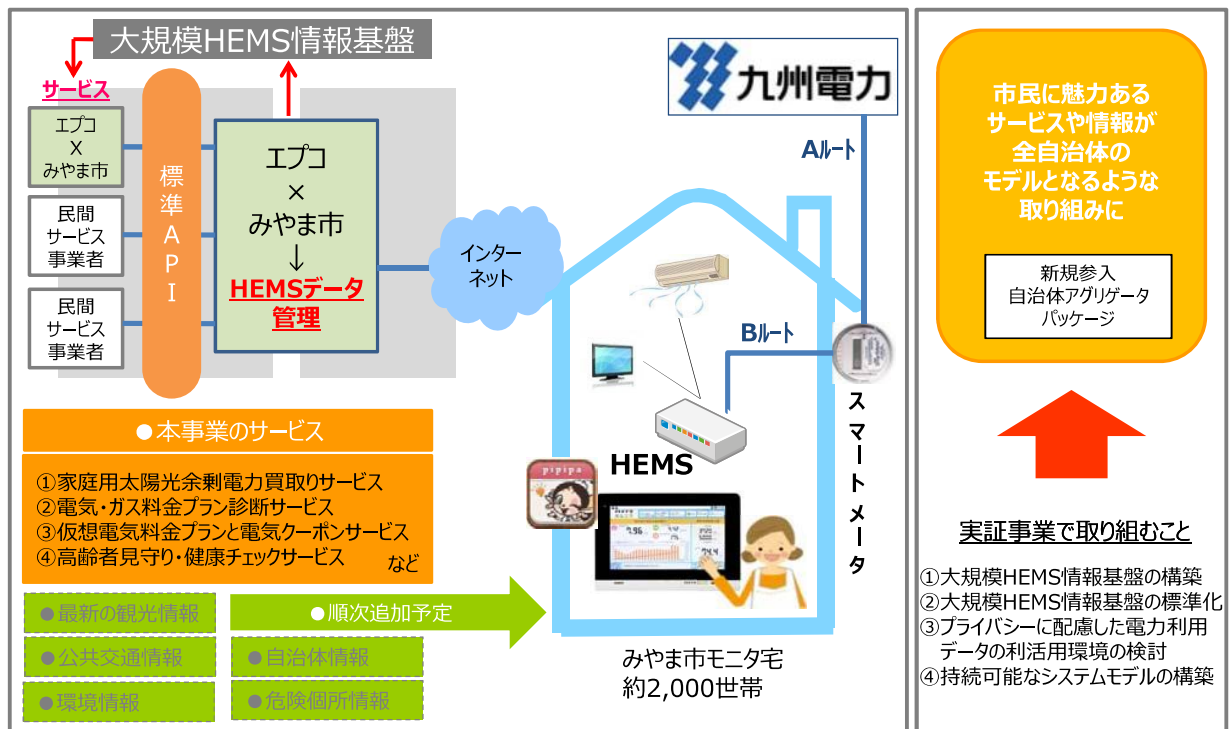
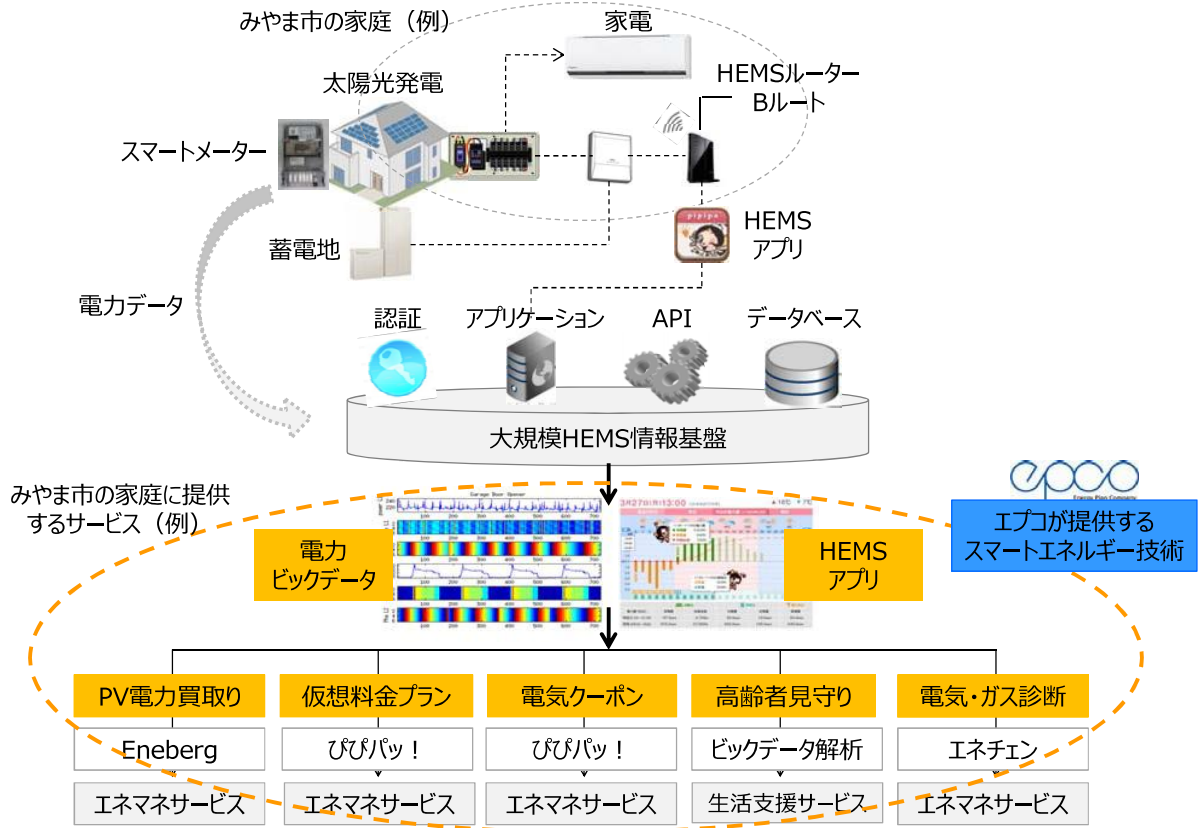
地域独自の質の高い公共エネルギーサービスの提供は、地域の経済活性化につながります。



©2014 MIYAMA-CITY, EPCO Co.,Ltd. ALL RIGHT RESERVED.



©2014 MIYAMA-CITY, EPCO Co.,Ltd. ALL RIGHT RESERVED.



福岡県による支援・協力 本事業の推進体制

©2014 MIYAMA-CITY, EPCO Co.,Ltd. ALL RIGHT RESERVED.



福岡県による支援・協力

10

福岡県は、平成26年3月末現在、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づき導入された発電設備容量が48万1千kW（全国1位）となるなど、エネルギー先進県の一つとなっています。

その中でもみやま市は、他地域に先駆けた先導的取り組みを行っています。

このようなエネルギー先進地域である福岡県みやま市において、福岡県（企画・地域振興部総合政策課エネルギー政策室）の協力・支援の下、(株)エプコとの共同で本事業を推進し、他地域に先駆け低炭素型社会の形成、関連産業の集積、新産業の創出などを目指します。

なお、地方版成長戦略「九州・沖縄地方成長産業戦略」（平成26年4月18日）に位置付けられている「1. クリーン分野」の一つとして「九州スマートコミュニティ産業化プロジェクト」（幹事：福岡県）が位置付けられています。

本実証事業は、当該産業化プロジェクトを具現化する取組の一つとなっています。

©2014 MIYAMA-CITY, EPCO Co.,Ltd. ALL RIGHT RESERVED.

① HEMSアグリゲート
みやまモデルの他自治体
への展開

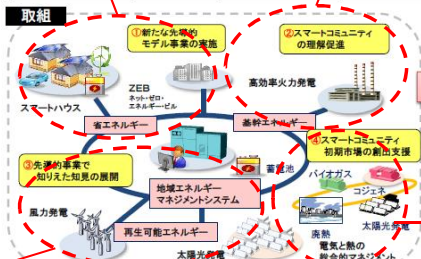
② ・システムの標準化（多くの事業者の参入を可能にする）
・プライバシールール（消費者が安心してサービスを受けられる）
・サービスの必要性評価

九州スマートコミュニティ産業化プロジェクト ⑥

目的・取組の概要
北九州市や水俣市などにおけるスマートコミュニティ実証実験の成果や、課題と解決方策、新たな候補地等に関する情報などを九州地域で共有し、再生可能エネルギーや基幹エネルギー、省エネルギーなどを組み合わせたエネルギー需給の最適化を他地域に先駆けて実現するとともに、関係産業の集積、新産業の創出等を目指す。

実施期間	平成26年度～平成32年度(7年間)
幹事	福岡県
推進組織	九州スマートコミュニティ連絡会(事務局:九州経済産業局)
設定目標	スマートコミュニティを活用した低炭素型社会の形成、関連産業の集積、新産業の創出

取組



① 新たな先導的モデル事業の推進
② スマートコミュニティの理解促進
③ 先進的事業者で知りえた知見の展開
④ スマートコミュニティ初期市場の創出支援

目指す成果

- スマートコミュニティの実現に向けた技術開発や実証研究に要する政府予算を重点的に確保
- 「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」などの先導的な事業を国のモデルとして位置づけ、積極的に推進

将来像


- 低炭素・安定・安価なエネルギーを賢く使うシステムを全国に先駆けて九州地域で構築
- アジア地域を中心にビジネスベースで移転

出展:九州・沖縄地方成長産業戦略アクションプラン 九州・沖縄地方産業競争力協議会

③ 電力小売りと地域需給コントロールを「自治体版パッケージ」にして他自治体へ展開

導入支援システムパッケージ
業務支援パッケージ

④ みやま市では、自立的で接続可能な分散型エネルギーインフラの構築までも視野にモデル都市づくりを実施



	2014年度			2015年度			2016年度以降
	8月～	10月～	2月～	4月～	2月～	3月	
モニター募集	説明会を実施						
HEMS設置		市内工事店が実施					
サービス実施				無料サービスとして開始			一部有料化
アンケート調査			サービス前調査		サービス後調査		
実証報告						結果報告	
事業拡大						一般募集	